

平成24年9月定例会

9月12日 一般質問質疑応答状況

質問者	質問事項・内容	答 弁 者	答弁内容（検討事項）	検討・対処結果
高良議員	<p>①有害鳥獣対策について今後の対策を問う</p> <p>・6月の定例会でサルは保護法上全個体を駆除することは難しいとの答弁であった。ならば、最低必要な個体群、個体数まで駆除していく必要があると思う。</p> <p>②災害発生時の対応について問う</p> <p>・地震等の全町に被害をもたらす可能性のある災害が発生した場合、土砂崩れ、道路の崩壊等により一時避難所にかかなりの日数留まる必要がある地区が出てくると思われる。現時点で各自治会が避難物資を備蓄しているところはないと思う。大規模災害時に、町としてはどのような対応を考えているのか。また、消防団が行う町民の生命、財産の保全と各自治会が行う避難者の援護活動との連携がとれるか伺う。</p>	<p>森川産業振興課長</p> <p>東間総務課長</p>	<p>・被害防止対策について集落ぐるみでの取り組みを推進している。モデル地区を選定し、サル等が餌場と認識しにくい集落環境づくりの取り組みを行っている。また、追い払い犬の活用等集落をあげて対策を行い、これらは、一定の効果を示しているが、すべて解決することは困難である。最低必要な個体群、個体数はいくらか明らかな答えは現在のところわからない。そして、群れごと駆除することにも限界がある。また、被害防止については、島根県中山間地域研究センター等、関係機関と連携し、対策を講じていきたい。</p> <p>・町の備蓄状況は、8月末現在、毛布50枚、500mm lの水288本、6リットルの給水袋900枚。</p> <p>・町としては、大規模災害に備え、各家庭への啓発、周知をはじめ、自治会等においても、給水や食料、毛布・寝具の支給等、様々な問題点や今後のあり方を検討し、従来の避難対策を見直していくよう働きかける。</p> <p>・大規模災害において、町、自治会、自主防災組織、さらに消防団がスムーズに連携をとり、役割を補いながら、町民の生命、財産を守る体制づくりを推し進めたい。</p> <p>・消防団の班の再編については、消防幹部会で協議する。</p>	

質問者	質問事項・内容	答 弁 者	答弁内容（検討事項）	検討・対処結果
飯田議員	<p>『防災』について</p> <p>①消防団員の定数は200名から180名に改正されて2年が経過したが、その後の団員数は各分団をはじめどのように推移しているか？</p> <p>②毎年6月に実施される災害避難訓練への参加自治会数、人員が減少して災害発生に対する危機感の低下が危惧されるが、避難訓練のあり方を含めどう対処するのか？</p> <p>③平成18年3月以降の各自治会等の自主防災組織の取り組み状況はどうなっているのか？</p> <p>④平成18年9月議会で「1組織に2～3人の防災委員を専任する。また「防災士」による講演、指導を各自治会に出向いて行う。」と答弁されているがこのような実態があるか？</p> <p>⑤消防水利として利用していたため池が決壊、崩壊して利用できない状況は数多くある。防火水槽設置基準を見直し、設置することを検討することはできないか？</p>	東間総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の消防団員数は、定員を見直した2年前と同数の171名である。地域の安全を確保していくためにも、これ以上減少しないよう努めている。 ・消防団員の任命条件等については、消防幹部会で協議する。 ・東日本大震災以降より、町民一人ひとりの防災意識が高まっている。これまでの防災や、防災訓練に対する課題を細かく洗い出し、各地域に見合った防災訓練のあり方を確立していくことが重要であると考えている。 ・現在23組織が立ち上がっている。 ・現在まで防災士に町から講演、指導を依頼した実績はないが、防災教育、減災教育において、防災士の果たす役割は重要と考えている。 ・消防団、自主防災組織等と連携し、消防水利の現地確認等を行い、整備計画を策定し、消防水利が確保できるよう努めていく。 	

